



いたこ
潮来市

平成24年5月発行

第145号

議会だより

発行責任者：議会議長 内田 正一
編集者：広報編集委員会
〒311-2493 茨城県潮来市辻 626
TEL 0299-63-1111
FAX 0299-80-1100
E-mail: gikai@city.itako.lg.jp

平成24年第1回潮来市議会定例会

◎定例会の報告…… 2～4

◎活動日誌……………15

◎一般通告質問…… 5～14

◎議会を傍聴して……16

潮来市立徳島小学校閉校記念式典



在校生によるトンチャイム合奏と校歌斉唱



兼平校長から裕田市長へ校旗返納

平成24年度予算

総額 223 億円

(前年度比 12.3%増)

一般会計

142 億 5,500 万円

(前年度比 20.8%増)

平成24年度は、東日本大震災による災害復旧・復興を最優先とし、歳出については無理・無駄の排除を基調とした予算編成となりました。

一般会計は前年度比20.8%増となっていますが、災害復旧費を除く予算額は113億円で前年度比4.2%減となり、超緊縮予算となっています。

会計名	金額	前年度比
国民健康保険特別会計	37億8,054万円	(2.3%増)
下水道事業特別会計	12億9,270万円	(0.4%増)
農業集落排水事業特別会計	5,766万円	(4.1%増)
介護保険特別会計	17億7,353万円	(6.3%増)
後期高齢者医療特別会計	2億1,248万円	(2.9%増)
水道事業会計	9億3,553万円	(18.2%減)

3 月 定例会

平成24年3月定例会は、3月6日から23日まで開催されました。平成24年度予算、震災復旧関連の補正予算、税条例等の改正、基金条例の制定など25件を審議し、すべて原案のとおり可決いたしました。

また10人の議員が市政一般の通告質問を行いました。

一般会計歳入内訳			一般会計歳出内訳		
前年度比較			前年度比較		
市税	27億4,136万円	4億4,500万減	災害復旧費	29億4,810万円	29億4,810万増
地方譲与税	1億8,758万円	1,000万減	総務費	10億8,008万円	1億740万減
地方消費税交付金	2億6,462万円	1,000万減	民生費	35億2,639万円	1億2,000万減
地方交付税	41億5,115万円	9億7,000万増	衛生費	11億5,357万円	5,600万減
分担金・負担金	2億4,178万円	1,300万減	農林水産費	3億1,586万円	350万増
使用料・手数料	1億8,196万円	100万増	商工費	2億1,988万円	125万増
国庫支出金	29億8,259万円	14億9,800万増	土木費	11億413万円	3億2,700万減
県支出金	8億3,526万円	8,700万増	消防費	5億6,915万円	2,150万増
繰入金	4億711万円	3億4,600万増	教育費	18億5,843万円	1億9,250万増
繰越金	2億円	増減なし	公債費	13億3,450万円	7,940万減
市債	17億7,342万円	1億2,300万増	議会費	1億3,991万円	2,400万減
その他	2億8,817万円	9,500万減	予備費	500万円	増減なし

● 平成24年度の主な事業 ●

■ 教 育

- ・ 潮来小学校校舎建設事業
- ・ 外国語・I C T教育の充実
- ・ 教育相談体制の充実
- ・ 生涯スポーツの振興



■ 保健・医療・福祉

- ・ 生活習慣病予防健診・特定健診内容の充実
- ・ 地域福祉計画の策定
- ・ 認定子ども園改築事業への支援
- ・ 市単独マル福制度の継続
- ・ 高齢者の健康生きがいがづくりの推進

■ 土地利用・基盤整備

- ・ 道路橋りょう復旧事業
- ・ 日の出地区道路敷測量調査
- ・ 前川運動公園整備事業
- ・ 田の森浄水場急速ろ過池改造工事
- ・ 新規水道加入金の減免措置



■ 生活環境政策

- ・ 公共下水道整備、高度処理型浄化槽設置促進
- ・ 日の出地区下水道液状化対策
- ・ クリーンセンター各施設の修繕
- ・ 「災害に強いまちづくり」への取り組み強化
- ・ 防災情報メール配信サービス

■ 産業振興

- ・ 農業用施設災害復旧事業
- ・ 担い手農家育成事業
- ・ 「潮来あやめちゃん」PR及び販売促進
- ・ 水郷潮来あやめまつり魅力向上の取り組み
- ・ 地域特性に応じた企業誘致



3月定例会議決結果

提出された議案等はすべて全員賛成で可決されました

新しい条例を制定

◎潮来市復興まちづくり支援事業基金条例の制定

東日本大震災からの復興に向け、まちづくり支援事業交付金として交付された、3億5百万円を基金を設置し積み立てるものです。

◎潮来市中小企業者等向け制度融資損失補償条例の制定

市内の中小企業者等に対する事業資金の融通を円滑にするため、茨城県信用保証協会の債務保証に係る保証協会の損失について、市が行う補償に関し必要事項を定めたものです。

条例の一部を改正

◎潮来市税条例の一部改正

たばこ税率の引き上げ、平成26年度から平成35年度まで個人市民税の均等割額に500円を加算するもの

◎潮来市介護保険条例の一部改正

平成24年度から平成26年度までの介護保険料率を改定するもの

◎潮来市立公民館の設置及び管理等に関する条例の一部改正

延方公民館の対象区域の変更、公民館運営審議会委員の委嘱内容を定めたもの

◎潮来市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正

図書館協議会委員の委嘱内容を定めたもの

平成23年度補正予算

◎一般会計補正予算 災害復旧費等24年度へ移行するため16億6,550万6千円を減額

◎特別会計補正予算 国保会計・下水道事業会計等、8億2,792万円を追加

その他の案件

◎公の施設の指定管理者の指定（水郷潮来バスターミナル駐車場）

指定管理者を「株式会社いたこ」とするものです。

◎水郷潮来市まちづくり計画後期延長計画の策定について

◎潮来市監査委員の選任同意

杉本俊一議員を監査委員とすることに同意しました。

◎潮来市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

選挙管理委員及び補充員を指名推薦により決定しました。

選挙管理委員

・石井喜一郎（辻） ・松兼 守重（大生） ・竹谷あみ子（日の出） ・内野 昇（上戸）

補充員

・小島 晟資（新宮） ・望月 福也（日の出） ・方波見 譲（牛堀） ・山来 友子（潮来）

Q1. 公園遊具の復活について

質問

市内の公園遊具が老朽化や安全の観点から撤去されたままになっておるが、児童公園本来の姿に戻す考えはあるのか伺う。

答

建設部長

現在市の管理する公園は14カ所ありますが、公園施設の多くが老朽化等により安全のため撤去を余儀なくされています。

今後は公園遊具の安全性と必要性を精査し、区長さんからの要望もいただながら随時対応したいと考えています。



Q2. 学校のAED設置について

質問

学校のAED設置場所については学校関係者で検討され現在の場所になっていると思うが、心配停止は運動中に発生することから、より運動場に近い場所に設置することが望まれる。また、屋内運動場は夜間も社会人に開放しており、数分を争う緊急事態に対するための対策が必要と考えるが市の所見を伺う。

答

教育次長

学校に設置しているAEDは基本的に児童・生徒の就学時に使用するため、職員が管理監視のできる保健室4校、職員玄関4校、職員室2校、校長室前1校で、全て校舎内に設置して、教職員が操作研修等を受けて使用できる体制になっています。

学校のどこに設置してあるか等、夜間等の利用者を考慮し、体育館内にAEDの設置場所を掲示しておくなど、関係者への周知に努めます。設置場所の見直しについては学校関係者、学校開放の利用者と検討していきたい。



Q4. 牛堀地区の光通信普及について

質問

潮来市の光ファイバー通信の普及は市内全域ではなく、牛堀地区などの地域が未普及のため、不自由を感じている世帯も多い。行政としての働きかけを含めた方針を伺う。

答

財政課長

平成22年2月時点で加入希望者が500件集まりましたが、NTTとの協議では1,000件程度集まらないと事業化は難しいとの意見が出されています。今後は市とNTT及び県情報政策課との三者協議にて普及の要望を進めたい。

答

秘書政策課長

茨城県公共交通活性化会議にて学びながら議論を重ね研究を進めています。

市民のアンケート調査も含めて積極的に研究していきます。

質問

その後の進ちょくや協議会の立ち上げなど、将来的な展望を伺う。

Q3. デマンド型乗り合いタクシーの導入について

その後の進ちょく

市の公共交通協議会の設置については、協議会の方向性を見出した後のステップであると考えています。

その他の質問 ◎高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に公費助成を
◎在宅介護慰労金について
◎日の出地区の道路仮補修について

Q2. トライアスロン誘致について

質問 平成31年に開催される茨城国体の際、ボートと同時にトライアスロン競技も誘致する事は出来ないか伺う。

答 中央公民館長
平成25年に競技種目の見直しが行われるので、その結果を見ながら誘致につきましては検討して参りたいと思います。

質問 ボート・トライアスロンの選手達に対しホスピタリティ（おもてなしの心）を持っておもてなし、リピーターとなって当地に訪れるよう観光協会・旅館組合と共に誘致願いたい、お答え願う。

答 観光商工課長
誘致がされた場合、当市においてはかなりの経済効果が見込まれます。観光協会・旅館組合を通じて市内どこの宿泊施設、土産物店、飲食店を利用しても心のこもったサービスが受けられるよう不手際のないようお願いして参り、万全な体制をつくって参りたいと考えております。



Q1. 耐震性貯水槽について

質問 市立図書館敷地内にすでに整備されている耐震性貯水槽、震災の給水時に役立ち水利としても役立つ。潮来小学校・潮来第二中学校への整備時期、構造について伺う。

答 総務課長
潮来小学校・潮来第二中学校に整備計画している耐震性貯水槽。規模は図書館と同じ60トン、構造はほぼ同じで設置場所、設置時期については授業に配慮しながら24年度内に完了したいと思っております。

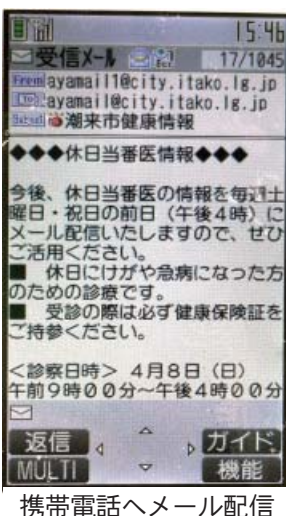
Q3. 情報メルマガについて

質問 12月議会で質問し、ホームページの刷新と同時に情報メルマガを同時に取り入れてくれるとの事でしたが、予定を伺う。

答 秘書政策課長
平成24年3月30日にホームページをリニューアル公開予定で、これらと合わせてメールマガジン配信サービスも同時に導入予定であります。

質問 情報メルマガの配信の内容の予定について伺う。

答 秘書政策課長
現在予定している配信項目は、災害情報・防災無線情報・議会情報・選挙速報・市税等納付期限情報・放射線濃度情報・子育て情報・図書館情報・健康診断や予防接種情報・休日当番医等を配信する健康情報・観光情報、そして行政情報であります。



Q4. 茨城産業再生特区について

質問 東日本大震災の復興特区制度を活用した茨城産業再生特区計画、当市を含む県内十三市町村が3月9日に認定されたが、その経緯について伺う。

答 企業誘致推進室長
2月27日に県と共同で推進計画を申請、3月9日認定を受けました。厳しい局面もあったが地元代議士のお力添えも頂いた事も報告しておきます。この産業再生特区の対象となる区域は潮来市全域ではなく復興産業集積区域内ということ限定されます。本市では企業等が立地している区域と企業を見込める区域として五か所が認定されております。

その他の質問
◎前川かわまちづくりについて
◎潮来花嫁さんの歌い手公募について
◎液化化対策検討委員会について

Q1. 公有地の売り払い等について

質問

潮来市の公有財産が売り払われ老人福祉施設が建設されており、高齢者福祉の向上が図られることは大変喜ばしいことで、歓迎するものであります。しかし、これらの情報等に関して地元市議会議員や地元住民にも十分に知らされなかったのが現状です。そこでこの土地を含めた公有財産（普通財産）の売り払いに関する手続き等について伺う。

答

財政課長

平成23年7月に、介護サービスを行う法人に財源確保及び企業誘致を目的に契約をしました。

質問

売り払う市有地の選定については、潮来市公有財産処分委員会要綱第一条の規定により設置された潮来市公有財産処分委員会で審議のうえ、市長が決定するものとする。

答

財政課長

この委員会はいつ、どこで、どのような方が参加して何回開かれたのか伺う。

委員会は開催していません。

質問

売り払い要綱第6条では売り払い価格の決定は公示価格及び鑑定評価の価格、近傍類似価格を参考にして算定し決定することになっていますが、土地の評価額、予定価格、公示価格、近傍類似価格、不動産鑑定額はいくらののか伺う。

答

財政課長

評価額については差し控えていただきます。

質問

不動産鑑定はいつ、どこかの鑑定士が行ったのか。また今回の土地売買に関して近傍類似、近くの取引があったのかどうか。今回の予定価格、いつ決まったのか伺う。

答

財政課長

不動産鑑定士の名前の公表は差し控えていると思います。近傍については把握しておりません。予定価格についても公表は差し控えていただきます。

質問

近傍類似の価格も把握していない。予定価格も言えない。それで公有財産売却しているのか。予定価格についても一度答弁いただきたい。

答

財政課長

予定価格はございますが、今後も市は財源確保のために市有地の売却を進めますので、公表は差し控えたと思います。ご理解願います。

質問

同用地の売り払い価格は公示価格と比較しても格安になっている。最近では同用地近隣での売買取引もない。同用地の価格は異様に格安で売り払われており、売り払いに当たって同業者と事前にどのような話し合いがあったのか伺う。

答

財政課長

場所の選定、面積等について話し合いを行いました。

質問

同用地の道路を挟んで向かい側に、不動産屋が委託を受けて販売している土地があり、坪4万で売りに出ています。今回の売却は坪1万円ぐらいで売却された。民業圧迫、4分の1の値段で売るわけですから売却前に考えたのかどうか。公募をして、一円でも高く公有財産を売却するのが市民のためであり、行政が担う責任だと思いがどのように考えているのか伺う。

答

財政課長

予定価格については不動産鑑定価格ですので問題ないと考えております。

答

副市長

企業誘致で取り扱った案件で、法律に基づき手続をしたものと認識しておりますので、ご理解をお願いいたします。

その他の質問

◎災害復旧復興並びに防災対策について

◎津波対策について

Q1. 一部損壊の人へ補助をもっと

質問 広報いたこ情報版平成24年2月19日臨時号に一覧表が載っているが、被災住民では家が半壊以上の人と一部損壊の人では、貰えるお金の補助や義援金、保険料と税の減免等の差がかなり大きい。義援金は国、県、潮来市のいずれも一部損壊の人へは出していない。一部損壊の人でも日の出地区で家が沈んだり傾いた中で大変な生活をされている。今までの修理やこれからの瓦、傾き修理等、一部損壊でも多額のお金がかかる。店舗のみ工場のみ被災やアパートに住んでいない大家さんも被災者再建支援制度は受けられない。二重ローン問題へも繋

がっている。国へ応急修理助成制度の復活とこれらの見直しを要望してほしい。潮来市の寄付金、義援金を、せめて一部損壊へもっと配分できないか。

答 市民福祉部長

義援金は3,278万9千円いただいております、2,330万円配分しています。残り948万9千円です。配分は配分委員会で決定しています。

答 財政課長

復旧復興対策事業に使っているので一部損壊の方々への支援は考えていません。

質問 私は昨年6月議会で、復旧と液状化対策は全額国のお金で行うよう要望すべきと質問しました。昨年10月22日に国交省官房審議官が中央公民館3階で行った「被災市街地の液状化対策について」でも私は国による民間地の液状化対策をと質問をし、終了後一人で審議官達へ話を聞きに行き、民間地も国で要望しました。その時に市長、副市長も国では難しいとのことでした。また私は昨年12月18日に中央公民館1階で行われた社会地質学会シンポジウム「利根川中下流域の液状化流動化地波現象」に自主的に参加し、研究発表を聞いて民間地を国で液状化対策をとの質問をしました。終了後に発表された先生方に話も伺いに行きました。調べたことと総合して考えると、今までは開発が優先されてきて、研究学会も原子カムラと同様に液状化の危険性を研究して意見を訴える学会ではないか。浦安市のデイズ

ニールランド内や住宅地、工場において液状化対策をしていた場所かどうかによって、それぞれ被害の差が大きいので、日の出は液状化対策をせずに開発されていたことが問題なのではないか。責任の面から国へ民間地の買い上げも含め液状化対策を要望すべきではないか。

答

秘書政策課長

国への液状化対策の要望はしています。民間私有地の買い上げについては要望していません。また日の出地区の一部を国で液状化対策の特別地区として調査しているところで、国交省とは密に意見交換しながら液状化対策を進めています。

埋め立ての仕方によくなかったのではないかと、液状化対策をせずに土地を販売していたことが原因ではないかと市長は考えています。また、今回の液状化が国の責任という議論や、国が民間私有地を買い上げて液状化対策を行うことはいかなるものかと考えています。

Q2. 液状化の原因と国による民間地の液状化対策を

Q3. 商店街と市の活性化について

質問 商店街の空き店舗や空家へ芸能文化活動や若者、学生たちの活動に積極的に貸し出す助けをすれば、活動者と周辺の人々が商店街で買い物し人が集まってきて活性化になり、一人一人の生きがいと社会や他人のために何かするきっかけや気運になるのではないかと。また市でまとめた駐車場を用意して商店街道を安心して歩ける形の規制等を部分的に進めれば、安心してゆっくり歩いて買い物でき、買い物弱者の助けにもなって商店街と市が活性化するのではないかと。

答 観光商工課長

平成20年11月からのホームページ上での空き家、空き地情報バンクを広く促していきたいと思っております。



その他の質問
◎被災地も取り組んでいる医療費減免による定住促進、人口増を
◎出会い結婚観光対策として街コン開催と農業体験を

Q2. 生活道路について

質問

日の出地区の復旧道路工事の完成はいつ頃になるか伺う。

答

建設部長

道路の復旧工事は幹線、市道1級14号線と市道1級12号線の区間までを行います。今後の大雨に備え優先して復旧工事に努めます。その他の道路は官民境界が確定した箇所から液状化対策事業とあわせて復旧工事を考えており、工事期間は平成26年3月と国の災害復旧の期間内です。

質問

平成26年度までの復旧はできるのか伺う。

答

建設部長

期間延長について国に要望しており、復旧事業期間は平成27年度末までを予定しております。

Q1. 窓口業務について

質問

住民サービスの向上と利便性から市役所窓口業務を中央公民館で実施することは可能か伺う。

答

総務課長

必要機材の設置と実施環境の整備は必要ですが、十分実施は可能です。

質問

中央公民館での休日窓口業務、土曜日、日曜日の利用と電話等の対応は大きく復旧復興が進む日の出地区イメージアップを図る必要はないか。

答

総務課長

日の出地区の中央公民館で実施することは非常に意義のあることですので、実施に向け早急に検討させていただきたい。



Q3. 通学路について

質問

日の出地区では道路工事の現状から子ども達の通学路の変更が行われており、安全確保の配慮について伺う。

答

建設部長

日の出地区工事前には該当路線の住民や学校等にお知らせしており、安全対策として工事時間は午前8時半から開始とし、児童の通学時間帯を避けております。

答

教育長

日の出地区については小学校で作成された日の出地区ハザードマップ、通学路の迂回路マップ等作成して安全確保に努めております。PTA、子ども見守り隊、地域の立哨指導、防犯パトロールなど子ども達の安全確保に努めています。教育委員会として建設部、学校と連絡をとり子ども達の安全確保に努めて参ります。

質問

子ども達の安全を思えば危険箇所は仮設的にでも通学路の整備をお願いしたい。

答

建設部長

引き続き安全対策に業者、教育委員会も含めて万全を期していきたいと考えております。

Q4. ファミリーサポートセンターについて

質問

震災時の原発事故による電力不足から、企業は対応策として土日週休2日制を平日休業、土日を就業日と変更しました。非正規労働者の平均賃金は700円、ファミリーサポートセンターは日曜日1時間800円。利用者の救済策は出来ないか伺う。

答

市民福祉部長

利用料金については、市の補助制度など実施可能な救済策を検討していきます。

質問

7月までに制度の見直しは？

答

市民福祉部長

提案に前向きに検討させていただきます。

Q 1. 防災体制の整備及び民間支援体制づくりについて

質問

3月4日の防災訓練には、寒い中、大勢の方に参加していただきました。その防災訓練の成果を伺う。また大震災を経験しての市としての検証について伺う。

答

総務課長

3月4日の防災訓練については、参加人数3,443名です。訓練内容は、情報伝達訓練、避難訓練、初期消火訓練、給水訓練、防災ヘリ、消防署による救出救助訓練、起震車による地震体験などです。一時避難所への参集人員、災害時要援護者の確認状況、被害状況などの本部への報告をあわせて実施し、開始後約1時間ほどで全地区が報告を終えています。各避難所への参集人員が3,116名、災害時要援護者確認数が650名という結果です。

震災の検証については、各自主防災組織に震災時対応調査等を行っており、検証作業を現在進めております。これらの結果をもとに、自主防災組織の育成を推進し、また全体的な災害対策、初動時における情報伝達手段の確保や避難所運営等の課題について、24年度に策定する潮来市地域防災計画立案の中で検討を進めていきたいと考えています。



質問

この災害を経験して、支援に必要な資機材、備蓄品、仮設トイレ等を確保すべきと考える。また、医療現場等、災害時においての水の供給は不可欠であると考え、市の対応を伺う。

答

総務課長

資機材等の整備については、今後の財政状況を踏まえ段階的に整備するよう努めます。また、消防団や地元の事業者の皆様方との連携強化についても意見を深めていきたいと考えています。

飲料水については、耐震性貯水槽が有効な確保手段と考えていますので、国の補助金等々の活用により段階的な整備を進めていきます。

Q 3. 地域女性団体について

質問

地域女性団体は各種のイベントなどにはなくてはならない存在ですが、今後の方向性を伺う。

答

中央公民館長

市には7つのボランティア団体があり、地域女性団体も登録しています。ひとり暮らしの70歳以上の高齢者を対象に給食サービスを実施しており、高齢化の進展などにより要望の多い事業となっています。

市民の皆さんが持っている知識や経験などを活用することが重要でありますので、今後も団体の皆さんと連携しながら活動が活発になるように努めてまいります。

質問

若い世代が参加しやすいイベント、世代間での交流できるような方策はないか伺う。

答

中央公民館長

若い世代の人は仕事、子育て、主婦業に追われ、活動が負担となり、加入者が少なくなっているのが現状です。参加しやすい方策については、地域性や年齢構成が異なりますので、それぞれの団体にふさわしい方策を検討する必要があると考えます。

その他の質問

- ◎中学1、2年生の武道必修化について
- ◎子ども達の健全な成長支援の取り組みについて

Q2. 高齢者及び交通弱者への対策について

質問

デマンド型交通については近隣市でも実施しており、アンケート調査など勉強会をお願いしたいと思うが、デマンド型交通についての市の考えを伺う。

答

秘書政策課長

本市においては、過去に公共施設の利用の向上と観光振興と地域の生活交通の手段確保ということで、市内巡回バスなどを行ってきた経緯があります。利用者が少なく運行を断念しました。市としても、茨城県公共交通活性化会議などに積極的に参加し、議論を重ね

研究しているところです。このたびの震災からの復旧復興を進めていく中で、改めて本市の特性、身の丈に合う持続可能な公共交通について引き続き研究をさせていただきます。と思っています。



Q1. あやめ園について

質問 平成23年度の現在までの総管理費を伺う。

答 観光商工課長

栽培管理の委託、借地、株分け、備品、原材料費、改修工事、客土、これら合計で1,491万円を支出しております。

質問

あやめ園も昨年の震災で甚大な被害があり、その復旧に経費がかかるのが現状であり、あやめまつりの期間中に入園者の皆さんから賛助金として300円位協力していただく考えはあるか伺う。

答

観光商工課長
気軽にあやめ園をご利用いただきたいと考えており、無料化で維持していきたいと考えています。

答

市長

これまでの無料であった歴史的背景、市民公園であるというあやめ園の位置づ



けを考えなければなりません。今後の観光客の増員を考えるなかで、観光客に対しどのようなイメージダウンがあるかなども検証しなければならぬと思います。まずは観光客の皆さんをどのような形でおもてなしするかに力点を置かせていただきたいと思いますので、有料化は考えておりません。

Q2. 企業誘致について

質問 国の2012年度予算案の中で産業復興企業立地補助金が盛り込まれましたが、内容について伺う。

答

企業誘致推進室長

原子力災害周辺地域ということで、茨城県、栃木県、宮城県の3県に立地する民間業者に対する補助制度で、雇用の確保を目的としており、条件付きとなりますが、企業が工場等の立地に係る等価、固定資産額、用地の取得から造成、量産施設の敷設までが対象になります。予算枠も140億円で早いもの順になると思います。企業誘致の中で積極的にPRしていきたいと考えています。最大限度枠は1社30億円となっています。



Q3. 防災訓練について

質問 訓練時の情報伝達について伺う。

答 総務課長

一時避難所への参集人数、災害時の要援護者の確認状況、被害状況などを報告していただき、訓練開始後約1時間で全地区からの報告が終わりました。伝達結果については、避難所への参集人数3,116名です。

質問

要援護者の安否確認の結果を伺う。

答

総務課長
確認した人数は650名です。

その他の質問

◎企業誘致活動の進ちょく、今後の進め方について

Q 1. 水原地区の大型宿泊施設は大事な施設だが

質問

1月31日朝、大型宿泊施設の処理水が北浦へ流出する排水口付近で、大量のボラが死んだ。毎日北浦の水を見ている漁業関係者や北浦の自然を守る会の人たちは、ボラの大量死と大型宿泊施設の処理水とは全く関係ないのか疑念を抱いている。

事業所側は一日に何回も処理水を北浦へ排出しているがなぜか。

北浦へ排出される事業所の処理水の温度が高い。

事業所の合併処理浄化槽には処理水の温度を下げる装置はついてないのか

事業所の処理水が北浦へ排出される排水口付近では強い塩素の匂いがするがなぜか。

事業所の浴場で使われた界面活性剤（石鹼の成分）については定めに従った処理の後に北浦へ排出されているのかどうか



処理水の排水口から2キロほど離れた釜谷地区では、浴場から流れ出したと思われる石鹼の泡がアシやヨシの繁みにこびりついている。魚も取れなくなった。アサザも無くなった。北浦への影響は否定できないのではないかと。

事業所は増改築をしており、1250人槽、1日200トンの処理能力を持ち、10m×25mほどの浄化槽が必要はず。

地元の人からはいろいろ指摘がある。そこで伺う。

- 一、事業所の合併処理浄化槽内での水質、北浦への排水口付近での水質は法や条例で定められた基準内となっているかどうか。
- 二、事業所の合併処理浄化槽の処理能力はどれくらいか。
- 三、事業所の合併処理浄化槽は毎日正常に稼働しているのか。

県の資料をもとに説明を。

環境課長

答

水質は法令で定められた基準内となっており、同事業所は特定施設のため、茨城県で、届出に基づき毎年1回立ち入り検査をしており、その結果排水設備、排水測定結果とも適正であり問題はないという報告を受けています。

この事業所の浄化槽の処理能力は1,250人槽です。県や事業所から浄化槽が故障した等の報告はなく、正常に稼働していると思います。

Q2. 崩れた信頼関係の再構築について

質問

同事業所からの排水について疑念や不安を抱いている漁協組合や、北浦の自然を守る会の関係者も、この事業所は、市にとっても地元にとっても大事な施設という認識は持っている。

事業所の合併処理浄化槽を関係者に詳しく見てもらう場を設けてもらえないか。浄化槽の能力は大丈夫だと言うが、現状を踏まえたうえでの改善策等、意見交換をする場を設けていただきたいがどうか。これらの実現に向けての努力を市に期待したい。

答

環境課長

これからも引き続き解決に向けて努力していきたいと考えております。

その他の質問

- ◎茨城産業再生特区について
- ◎国県からの災害復旧費の獲得について
- ◎市内の河川湖沼の汚染度と水質浄化について
- ◎水原地区での公共下水道事業について
- ◎企業誘致の新年度方針について

Q2. 企業誘致について

質問

企業誘致について、市外からの誘致は難しいと思うが、現在の状況を伺う。

また地元企業の育成についての考えを伺う。

答

企業誘致推進室長

市外からの誘致については、確かに多くの議員の皆様からご質問をいただきましたが誘致はできていない状況です。地元企業の育成については、市長、副市長を先頭に茨城県南部工業協同組合、工業団地、潮来インター周辺等の立地している企業様を毎年訪問している状況です。



答

副市長

企業誘致と言いながらも、地元の企業さんをどうにか支援していかなければならないということでやらせていただいています。商工会に中小企業の支援ハンドブック等々、経済産業省中小企業庁からの資料をお渡ししております。中小企業の方々の経営改善、所得、経営向上をさせるというアドバイスがたくさんありますので、引き続き商工会と連携をとりながら、地元の中小企業さんを支援していきたいと思えます。

Q1. 潮来市の現状と将来について

質問

第6次総合計画では、市の人口は2018年に3万2,000人となっているが、可能かどうかの考え伺う。
また将来的に、隣接する市との合併についての考えを伺う。

答

秘書政策課長

市の人口は、平成24年3月1日現在、2万9,941人で、

目標値、3万2,000人は極めて難しい状況です。

近い将来においての合併は考えておりません。合併を議論する際には、市民の皆様の声を把握し、議会の皆さんとも慎重に検討させていただき、まちの未来図を描いていきたいと考えています。

Q3. 潮来市ふるさと納税について

質問

潮来市ふるさと納税について、市外にお住まいの潮来市出身の方などへの周知方法を伺う。

答

秘書政策課長

市のホームページや広報紙でお知らせをしております。

直近3カ年の納税額、また潮来市に住んでいるが、経営会社があり、外にあるなどの理由で市に納税されていない方々に納税してもらえる方法はないか伺う。

答

企業誘致推進室長

税情報については、法人の本社、事業所がどこにあるかは調べることはできませんが、市外の企業様まで調べることはできません。また直接お願いするというのでは寄附の強要になるということでは好まれないことかと思えます。

潮来市ふるさと納税の直近の3カ年の納税額は平成20年、7件で44万5,000円。平成21年、15件、90万5,000円。平成22年、11件、69万円。平成23年、8件、51万5,000円です。

Q4. 水原地区の公共下水道事業について

質問

以前、生活排水処理のアンケートを行ったと聞いているが、集計結果を伺う。
今後のスケジュールと完成年度はいつごろになるのか伺う。

答

上下水道課長

アンケート結果は、下水道普及への関心度で、利用したいと回答された方が約80%ございました。この結果を踏まえ、水原地区より下水道整備を願う要望書が提出されております。

水原地区の公共下水道事業については、災害復旧の進捗状況で事業時期を検討しています。平成24年度も引き続き災害復旧工事を全力で実施し早期の完成を目指してまいります。しかし、下水道事業実施に向けた関係機関との協議は継続して進めていますのでご理解願います。

Q 1. 日の出地区の雨水対策について

質問

日の出地区の誕生については、さまざまな苦勞の中で、今日の人口増になりました。今回の液状化による災害などは想像もつかなかったことであるが、十数年前の雨水対策については、考えを新たに追及していかなければならない。

2年ぐらい前にも質問したときにも余りはっきりした答えが出なかった。その場所へ行って確かめたわけですから事実だと思います。この間聞いたときには、流域下水道のほうも取りかえたと言っていました。4億5,000万かかっていると思います。みんな知っているわけですから。現実には水が出ているんですから液状化が。それ以上の追及はしませんけれども、今、市民運動として出そうとかと思っています。

当時、排水ポンプ3基のうち1基のみの稼働であっ

たと聞いているが事実かどうか伺う。

また、当時、ポンプが稼働せず、日の出地区が冠水し多くの被害を受けたのは事実かどうか伺う。

答

上下水道課長

ポンプ3基のうち1基のみ稼働ということですが、そのような事実はございません。日の出8丁目に雨水排水ポンプ場があり、大雨が予想される時には、事前に運転しております。ポンプの管理点検は、昭和48年の建設当時から現在まで、毎月1回3台のポンプを運転し点検作業を行っていますので、使われずにきたことはございません。また、雨水対策事業として、平成12年度から平成14年度にかけて1億7,000万円を投じ、大雨や台風に備え、ポンプ3台の更新工事を行っています。ポンプが稼働せず日の出地区が冠水したというような事実はございません。

答

環境課長

特定施設であり、水質汚濁防止法並びに茨城県霞ヶ浦水質保全条例で規制されており、また、茨城県の指導のもと適正に処理されているという報告を県のほうから受けております。

北浦の水の悪化が最近ではひどく、特に大型宿泊施設の下取水場近辺がひどいということです。最近では、高齢者が大分利用してにぎやかに楽しんでいるようで喜ばしいことです。が、排水問題について考えなければなりません。私も北浦の水については、十年以上勉強させていただいておりますが、市としては、どのくらいまで現場を把握しているか伺う。

Q2. 北浦の水の問題について

Q 3. 男女共同参画について

質問

男女共同参画社会の実現のために、広く皆さんの意見を拝聴し、待望の委員会の創設に向けて行政と話し合いを進めていきたいが、市としてどのようなサポートを考えているか伺う。

答

中央公民館長

男女共同参画社会の実現のためには、女性が個人の能力と個性を十分に生かすことができ、女性の声を地域に反映させる仕組みや発表の場をつくることが重要であると考えますので、行政運営全般を通して、そのような場の提供ができるよう努めてまいりたいと考えております。

また、委員会の創設につきましても、現在、潮来市の中には、潮来市男女共同参画審議委員会という市民を含めての審議会がありますので、その中でより一層の男女共同参画への意識が浸透するよう運営していきたいと考えております。



議会の動き

1月

5日	広報編集委員会	関係議員
7日	新春賀詞交歓会	関係議員
8日	新成人のつどい	関係議員
9日	消防出初式	関係議員
13日	広報編集委員会	関係議員
13日	高齢者クラブ連合会新年会	議 長
13日	民生児童委員協議会新年会	議 長
24日	茨城県市議会議長会定例会	議 長
31日	市社会福祉大会実行委員会	関係議員

2月

13日	臨時議会	
14日	臨時議会	
17日	議会運営委員会	
17日	平成24年度予算内示会	
17日	下水道無断接続調査特別委員会	
18日	市社会福祉大会	関係議員
19日	日の出小学校30周年式典	関係議員
19日	身体障害者福祉協議会新年会	副議長
20日	広報編集委員会	
21日	正副議長近隣市あいさつ	正副議長
23日	総務委員会協議会	議 長
23日	悠々塾閉講式	議 長
23日	環境経済建設委員会協議会	
23日	買ってもらえる米作り研修会	副議長

3月

23日	大規模稲作研究会	議 長
24日	教育福祉委員会協議会	
25日	市民ヘルスウォーキング	関係議員
26日	市芸能音楽祭	関係議員
28日	全員協議会	
28日	広報編集委員会	
28日	鹿行広域事務組合議会	関係議員
1日	議会運営委員会	
1日	高齢者クラブグラウンドゴルフ	議 長
1日	下水道無断接続調査特別委員会	
4日	潮来市防災訓練	関係議員
6日	3月定例会初日	
9日	市立中学校卒業式	関係議員
10日	南部工業組合福祉ボーリング	議 長
11日	潮来市復興記念式典	関係議員
12日	3月定例会本会議	
12日	下水道無断接続調査特別委員会	
14日	総務委員会	
15日	環境経済建設委員会	
16日	教育福祉委員会	
19日	3月定例会一般質問	
20日	日の出中学校体育館竣工式	関係議員
21日	3月定例会一般質問	
22日	3月定例会一般質問	
22日	市立小学校卒業式	関係議員
23日	3月定例会最終日	
24日	徳島小学校閉校式	関係議員
25日	宮本茶村没後150年式典	関係議員
26日	開発公社評議員・理事会	関係議員
27日	広報編集委員会	



請願・陳情について



市政等について意見や要望がある場合、請願や陳情を議会に提出して市政に反映させることができます。請願や陳情は、どなたでも（個人、団体）提出することができます。

【請 願】 請願を提出する場合は、請願の内容に賛意を表す議員（紹介議員）の署名が必要です。提出された請願は、議会で審議し、採択か不採択かを決めます。

【陳 情】 陳情には紹介議員は必要ありませんが、陳情の場合は原則として議員配付のみとなり 議会での審議は行いません。提出された陳情は、原文のまま印刷し、議員全員へ配布します。

詳しくは議会事務局へお問い合わせください TEL 6 3 - 1 1 1 1（内線 3 0 1）

潮来市議会を傍聴して (社)潮来青年会議所

私たちの住む潮来市も昨年の大震災では大きな被害を受け、現在日の出地区などを中心に復旧から復興へ進んでいます。それと同時に少子化、福祉、教育、財政など、潮来市には待ったなしの課題がたくさんあります。そのような中、住民からは今まで以上に潮来市の行政や議会には大きな役割を期待されています。

私たち青年会議所は地域の発展に貢献し、明るい豊かな社会の実現を目指すことを志に掲げ日々活動しています。そのためにはまず自ら（潮来市）を知り、今後の活動へのヒントを得ようと今回議会の傍聴することとしました。

当日は市政一般に関する通告質問が行われ、議員の皆様と行政担当者の質疑応答が行われていました。実際目のあたりにすると身近な問題も多く、また早急な対応が求められることもあり、スピード



感を持つて質の高い行政サービスを行うことがとても重要であると改めて感じました。また、今後もあやめ園を中心に観光に力を入れて、震災後減少しているあやめ園の来場者数を回復させたいという市長の思いも感じることができました。

今後私たちの得意とする「体験型」のイベントを市と協力連携しながら開催するなど、失敗を恐れずに何事にも挑戦していきたいと思っています。



議会傍聴へ
お越しください

次回定例会は
6月5日(火) 開会予定です

議会インターネット放送を
実施しています

本会議の様子をインターネットでご覧いただけます（生放送・録画放送）。潮来市議会ホームページからご覧ください。



編集後記

日に日に暖かくなり、まもなく水郷潮来の季節が訪れます。あやめまつり、レガッタ、祇園祭など震災にも負けない元気な潮来をアピールし、全国各地からのお客さんに潮来の魅力を感じていただきたいと思っています。

議会も2月から新しい体制でスタートしました。今年度の市の予算は復旧復興を最優先したものでとなり、全体では昨年度よりも増額ですが、災害関連を除く予算は減額となっており、厳しい財政状況に変わりはありません。災害関連以外にも市には様々な課題が山積しています。これらの解決に向け私ども議員も地域の代弁者として精一杯取り組んで参ります。また、市民の皆様にも議会を身近に感じていただき、関心を持っていただけるよう、この「議会だより」を通じて私どもの活動を発信していきたいと思っておりますので今後ともご支援・協力をよろしくお願いいたします。（田崎 清）

議会広報編集委員会

委員長 田崎 清
副委員長 村山 正光
委員 橋本きくい
吉川 俊
沼里真一郎
後藤 博子